

2024 年 4 月 2 日

日進市議会議長 宛て

議員名 坂林たくみ

2023 年度政務活動費収支報告について

日進市議会政務活動費の交付に関する条例第 9 条第 1 項に基づき、別紙のとおり 2
0 2 3 年度政務活動費収支報告書を提出します。

2023年度政務活動費収支報告書

議員名 坂林たくみ

1 収 入

政務活動費 137,500 円

2 支 出 14,000 円

(単位: 円)

項 目	金 額	備 考
調査研究費		
研 修 費	14,000	全額自治体学校 in 岡山
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資料作成費		
資料購入費		
合 計	14,000	

3 残 額 123,500 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

政務活動事業実績報告書

議員氏名 坂林たくみ

2023年度政務活動費に係る事業実績報告書を次のとおり提出します。

年 月 日	事 業 名	事 業 概 要 及 び 成 果 等
2023 年 7 月 22 日 ～7 月 24 日	第 65 回自治体学校 in 岡山 (Zoom 参加)	別添「調査視察地等の報告書」のとおり

調査視察地等の報告書

2023 年 8 月 30 日

日進市議会議長 様

議員氏名 坂林 たくみ

実施年月日

2023 年 7 月 22 日から
3 日間
2023 年 7 月 24 日まで

行き先

岡山県岡山市
リモート (Zoom) 講座

目 的

第 65 回自治体学校 in 岡山 に Zoom・録画で参加

報告事項

別紙の通り。

※別添資料

第 65 回自治体学校 zoom・録画参加

研修内容

2023 年 7 月 22 日 12:30～16:50

記念講演① 地方自治と地域 この 1 年から考える

講師 中山徹 奈良女子大学教授

記念講演② 地域の主権を大切に、ミニユシパリズムの広がり

講師 岸本聡子 東京都杉並区長

記念講演①

・安保三文書の改定は、防衛に 43 兆円の予算を確保することになり、社会保障が削減されることになる。防衛費では経済効果は限られる。人口が減っており、このままでは地域経済が縮小してしまう。デジタル田園都市国家構想は、地域経済の活性化を自治体を総動員して大型開発とインバウンドで行おうとするもの。新自由主義的な政策を変え、社会保障を重視する必要がある。社会保障は雇用を通じた地域経済の活性化につなげる効果が非常に大きい。

・杉並区長選挙や大阪市長選などでは、政治が大きく動いた。女性と若者が投票に行き、投票率が上がった。政策を端的に示し、どの政治勢力が伸びれば変わるのかとともに女性と若者にどう伝えるかを工夫し、市民運動の継続することが地方政治を変える要件。

所感

・人口減少の社会を変えるには、安心して子育てができるようにすること、社会保障に力を入れていくことを強調されたが、重要だと思う。

・女性と若い人たちに目を向けなければならないと感じた。

記念講演②

・ミニユシパリズムは、政治参加を選挙による間接民主主義に限定せず、地域に根付いた自治的な民主主義や合意形成を重視する。住民の直接参加し自由や

市民権を公的空間で拡大しようとするものとのこと。気候危機対策や、ケア労働・政策の重視、マイノリティーの人権擁護、住宅政策による地域経済づくりなどが重要。

- ・今までの民営化路線ではなく、行政の職員が市民とともに行政を行っていく公共の再生が必要。

所感

- ・学校へのエアコン設置が進んできたが、断熱化が遅れており、エアコンの効きが悪い。学校などの断熱化は、気候危機から命を守ることであり、地域経済の活性化にもつながるとの話に共感する。

- ・行政の仕事を委託してきた方向を見直し、職員が市民とともに汗を流してまちづくりをしていくことが重要だと思った。

2023 年 7 月 24 日 9:20～11:50

特別講演① 暮らしから考える 自治体行政のデジタル化

講師 本多滝夫 龍谷大学教授

特別講演② 地方自治体が直面する課題への挑戦（現場から）

講師 太田 昇 岡山県真庭市長

特別講演①

- ・健康保険証とマイナンバーカードの一体化が法定された。運転免許証、在留カードとの一体化も予定されている。図書館カードや自治体のポイントカードとしても利用可能とするなど「市民カード」化も進行している。デジタル化は、住民行動を可視化し、個人情報をも民間事業者と連携するもの。

- ・あらゆる人の行為、事象を収集・記録する社会は、監視社会と言える。市民の行動をデータ化、集約され、評価に基づき市民は行動変容を促されることになる。有事の際には指示されることになるだろう。

- ・本人の自己情報コントロール権を確保する仕組みを設けることが検討課題。

所感

- ・マイナンバーカードの保険証などとの一体化、市民カード化の問題点、「AI

に守られた安心安全なまち」といってスマートシティ化を進めることの問題点がわかった。

- ・自分の情報は自分のもの、個人情報はどう扱うかの決定権は自分にあるということを守っていかななくてはならないと思った。

特別講演②

- ・豊かな森林資源を生かし、再生可能エネルギー自給率100%のまちを目指している。生ごみ、し尿、浄化槽汚泥をメタン化と液肥化し、温室効果ガス排出、ゴミ処理費削減、地域内循環を実現している。

- ・他にも、地域で回る経済をつくるため、シェアオフィスや地域通貨など、さまざまなことに取り組んでいる。農山村に働き働く人づくりをする「真庭なりわい塾」では、移住者を生んでいる。

所感

- ・温室効果ガス削減の取り組みが進んでいる。地域経済を活発にするため、いろいろなことに挑戦されている。生ごみ、し尿、浄化槽汚泥のメタン化、液肥化は、参考になる。再生可能エネルギーの推進も、この地域にあったやり方で進めていかなければいけないと思った。

2023年7月23日 9:30～10:10（録画視聴）

第4分科会 「自治体のプラットフォーム化」で自治体はどう変わるのか

問題提起 本多滝夫 龍谷大学教授

- ・Society5.0 と呼ばれる社会全体のデジタル化が向かっているのは、人の動きなどさまざまなビッグデータを収集・蓄積・解析し、自動走行、人への提案、ロボットによる自動生産する社会。データが社会を駆動する。私たちの行動がそれによって操作される。

- ・行政機関が最大のデータ保有者であり、行政自身がプラットフォームとなり、民間企業等から活用されるようにする（包括的データ戦略）という考え方をおっている。国や地方自治体の情報システムを、マイナンバーカードを通じて医療・福祉分野、さらには民間へ活用を広げること。

- ・この戦略は、「行政の『無謬性神話』にとらわると、問題の先送りにつながり、結果として国民に不利益」といって、失敗を恐れず進め、問題が起きたら後から訂正すればよいという原則がとられている。いま、マイナンバーカードで紐づけミスなど絶対に起きてはいけないミスが起きており、こんな原則をとってはいけない。

- ・自治体の行政手続きのオンライン化：マイナポータルから手続き可能にしようとしている。
- ・全国でシステムを標準化しようとしている。自治体独自にカスタマイズすることは例外。やりたければ自治体負担でとなるだろう。
- ・マイナポータルは、個人番号を含む個人情報のやり取りの記録を開示するためのシステム。民間における活用を視野に入れたもの。システムの管理者が閲覧したり、ダウンロードしないという担保がないという問題がある。
- ・健康記録をするアプリやマイナナンバーカードの市民カード化も同じ問題がある。
- ・システムをつくるには、技術・知識のある民間を入れざるを得ない。民主的にコントロールできるかは課題。
- ・行政を半分の職員で回せるスマートシティ化し、直接サービスを提供せず、地域を基盤とした新しい法人や個人の提供とニーズを調整する役割にしている。

所感

- ・デジタル社会では、私たちの行動がデータとして蓄積され、買い物や動画サイトで、閲覧・注文履歴から類似商品や動画を提案するようなことがもっと行われていくと思う。自分で選んでいるつもりが、選ばされているということになっていく。それが、自治体が持っているデータを巻き込んで本格的に行われていくということだと思う。
- ・個人情報 自分のものということがどう保障されるのか。自分がコントロールできるのかを注意していかなければならないと思った。
- ・デジタル化が、間違ってもいいから速くすすめるという考え方で行われているということに驚いた。

2023年度政務活動費会計帳簿

NO1

議員氏名 坂林たくみ

年月日	摘 要	収 入	支 出	残 高	科 目	領 収 書 番 号
2023 年 5 月 31	2023 年度交付分	137,500		137,500		
2023 年 7 月 18	第 65 回自治体学校 in 岡山 Zoom 参加費		14,000	123,500	研修費	1
合 計		137,500	14,000	123,500		

参考 第4号様式

2023年度政務活動費領収書等貼付用紙

NO1

議員氏名 坂林たくみ

領収証番号1

領 収 証

日進市議会議員 坂林 たくみ 様

受付No. 0218

発行日 2023年7月18日

金額 ￥ 14,000 (税込)

但 第65回自治体学校in岡山
参加代金として

有限会社 勤労者レク  会

〒170-0013

東京都豊島区東池袋1-46-13 

TEL: 03-3984-0401

FAX: 03-3984-0407

担当: 尾崎さゆり 